

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月31日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	2,438,729	2,930,458	5,322,445
経常利益 (千円)	245,692	243,407	622,910
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	172,915	165,357	429,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	172,090	164,981	424,791
純資産額 (千円)	3,340,191	3,673,465	3,592,892
総資産額 (千円)	5,303,607	5,814,840	5,610,918
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.90	33.37	86.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	63.2	64.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	854,142	575,869	1,066,502
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,564	419,508	531,828
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,765	84,269	56,935
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,424,026	3,366,195	3,293,154

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.78	18.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、当社の子会社2社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、西日本豪雨や北海道胆振東部地震など、相次ぐ自然災害に見舞われながらも企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境が総じて緩やかな回復基調をたどりました。一方、世界経済は米国の通商政策を巡る影響が不透明であり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、働き方改革や人手不足を背景にIoT、OCR、RPA、AIを活用したデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）による効率化や的確な分析など、DXが創出するイノベーションへの期待の高まりからIT投資需要が堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ」として、業務のデジタルトランスフォーメーションを実現する製品サービス「intra-mart BIORA™」の提供を発表いたしました。これまでIoT、OCR、RPA、AIなどのデジタル技術の導入には高い技術スキルと多くの時間を必要としていましたが、「intra-mart BIORA™」は、「IM-IoT」「IM-OCR」「IM-RPA」「IM-AI」から構成されており、これらのデジタル技術を柔軟に組み合わせながら、従来の業務プロセスのデジタル化・自動化を実現します。

また、当社と株式会社フォータルテレコム（本社：東京都千代田区、社長：谷井 剛）は、通信サービスをはじめとした代理店ビジネスモデルにおけるIT業務支援において協業し、顧客・契約管理/課金計算/請求・収納管理を行う事業者向けのトータルソリューションサービス「CollaboOne（コラボワン）」の提供を発表いたしました。本ソリューションを活用することで、お客様情報や代理店情報のセキュリティを担保しながら、代理店などの外部との情報共有をスピーディにし、intra-martの機能を活用することで、代理店業務のプロセスを一気通貫で可視化、効率化、自動化することが可能になります。また、「CollaboOne」は当社のクラウドサービス「Accel-Mart」のソリューションメニューとして提供され、手軽に低コストですばやく導入することが可能です。両社は、「CollaboOne」の販売においても協業し、更なる市場展開を目指します。さらに、「CollaboOne」のもつ機能群を部品化して販売し、お客様独自代理店業務システムの構築を実現するべく、機能販売も視野にいれ、展開してまいります。

「サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立」として、ロジスティクス分野において豊富な知見を有する、株式会社セイノー情報サービス（本社：岐阜県大垣市、代表取締役社長：鳥居 保徳）とパートナー契約を締結いたしました。同社との業務提携により、近年多くの課題を抱える物流業界における業務全般のデジタル化・自動化を促進し、生産性の向上及び働き方改革に寄与してまいります。ロジスティクス分野のノウハウを取り入れた「物流業務向け自動化ソリューション」の開発を共同でおこない、物流業務に課題を抱える多くのお客様の課題解決を目指してまいります。

また、当社製品が㈱富士キメラ総研発行の「ソフトウェアビジネス新市場2017年版」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、11年連続第1位を獲得しました。

この結果、売上高2,930,458千円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益239,924千円（前年同四半期比3.4%減）、経常利益243,407千円（前年同四半期比0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益165,357千円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。当第2四半期連結累計期間の分析は、変更後のセグメントに基づいています。詳細は、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項をご参照ください。

#### パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売が大きく伸長し、アプリケーション分野についても堅調に推移し、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,645,137千円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

#### サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、大型SI案件の増加により、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は1,285,320千円（前年同四半期比70.9%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ73,040千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、3,366,195千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は575,869千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ278,273千円減少しました。

これは主に、たな卸資産の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は419,508千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ232,943千円増加しました。

これは主に、パッケージ事業における市場販売目的のソフトウェア開発のための支出が増加したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は84,269千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ27,503千円増加しました。

これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、53,049千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	2,320,000	46.82
中山 義人	東京都世田谷区	575,100	11.61
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	500,000	10.09
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	121,500	2.45
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	89,800	1.81
上田鎌吾	大阪府大阪市中央区	61,600	1.24
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	60,000	1.21
(株)日立ソリューションズ	東京都品川区東品川四丁目12番7号	60,000	1.21
NECネクソソリューションズ(株)	東京都港区三田一丁目4番28号	60,000	1.21
西華産業(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	40,000	0.81
富士ゼロックス(株)	東京都港区赤坂九丁目7番3号	40,000	0.81
計	-	3,928,000	79.27

(注) 発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,954,100	49,541	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	49,541	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式900株」には、当社所有の単元未満自己保有株式66株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,293,134	3,366,175
売掛金	874,570	658,228
たな卸資産	39,384	152,362
その他	164,916	202,389
流動資産合計	4,372,005	4,379,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,422	110,211
減価償却累計額	37,054	39,989
建物(純額)	59,367	70,221
工具、器具及び備品	123,696	138,374
減価償却累計額	69,310	73,722
工具、器具及び備品(純額)	54,386	64,651
有形固定資産合計	113,754	134,873
無形固定資産		
ソフトウェア	564,788	657,479
ソフトウェア仮勘定	191,846	187,249
その他	72	72
無形固定資産合計	756,708	844,802
投資その他の資産		
投資有価証券	69,200	67,969
敷金及び保証金	120,205	200,055
繰延税金資産	178,944	187,863
その他	100	121
投資その他の資産合計	368,449	456,009
固定資産合計	1,238,912	1,435,684
資産合計	5,610,918	5,814,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	271,744	235,846
未払法人税等	155,380	102,827
前受金	844,754	1,115,213
賞与引当金	100,125	111,152
受注損失引当金	-	4,322
その他	257,209	150,974
流動負債合計	1,629,214	1,720,337
固定負債		
退職給付に係る負債	354,799	380,481
資産除去債務	34,011	40,555
固定負債合計	388,811	421,037
負債合計	2,018,025	2,141,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	2,153,149	2,234,272
自己株式	-	173
株主資本合計	3,560,662	3,641,611
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,230	31,854
その他の包括利益累計額合計	32,230	31,854
純資産合計	3,592,892	3,673,465
負債純資産合計	5,610,918	5,814,840

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,438,729	2,930,458
売上原価	1,247,100	1,700,750
売上総利益	1,191,629	1,229,708
販売費及び一般管理費	943,362	989,783
営業利益	248,267	239,924
営業外収益		
受取利息	32	25
受取配当金	-	900
受取和解金	-	9,047
その他	357	172
営業外収益合計	390	10,145
営業外費用		
持分法による投資損失	-	1,230
固定資産除却損	-	150
為替差損	2,964	5,280
営業外費用合計	2,964	6,662
経常利益	245,692	243,407
税金等調整前四半期純利益	245,692	243,407
法人税等	72,777	78,050
四半期純利益	172,915	165,357
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,915	165,357
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	825	375
その他の包括利益合計	825	375
四半期包括利益	172,090	164,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,090	164,981

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	245,692	243,407
減価償却費	247,393	210,110
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,920	25,681
受取利息及び受取配当金	32	924
受取和解金	-	9,047
持分法による投資損益(は益)	-	1,230
為替差損益(は益)	2,166	1,728
売上債権の増減額(は増加)	283,549	215,980
たな卸資産の増減額(は増加)	43,203	112,977
仕入債務の増減額(は減少)	39,265	21,772
未払消費税等の増減額(は減少)	1,628	39,575
前受金の増減額(は減少)	250,184	270,618
その他	33,239	77,041
小計	933,794	703,962
利息及び配当金の受取額	32	924
和解金の受取額	-	9,047
法人税等の支払額	79,684	138,064
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>854,142</b>	<b>575,869</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,776	37,497
無形固定資産の取得による支出	179,423	302,101
敷金及び保証金の差入による支出	-	79,909
敷金及び保証金の回収による収入	635	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>186,564</b>	<b>419,508</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	173
配当金の支払額	56,765	84,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,765</b>	<b>84,269</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,896	948
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	608,915	73,040
現金及び現金同等物の期首残高	2,815,111	3,293,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,424,026	3,366,195

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社サザンクロスシステムズは、影響力が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、協立システム開発株式会社は、影響力が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
仕掛品	36,256千円	150,396千円
貯蔵品	3,128	1,965

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給与手当	346,815千円	385,501千円
業務委託費	205,376	208,282

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	3,424,004千円	3,366,175千円
預け金	21	19
現金及び現金同等物	3,424,026	3,366,195

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	56	11円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	84	17円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,686,771	751,958	2,438,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,550	37,517	62,068
計	1,711,322	789,476	2,500,798
セグメント利益又は損失( )	523,841	8,836	515,005

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	515,005
セグメント間取引消去	3,571
全社費用(注)	270,310
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	248,267

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,645,137	1,285,320	2,930,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,157	-	33,157
計	1,678,295	1,285,320	2,963,616
セグメント利益又は損失( )	514,946	28,959	543,905

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	543,905
セグメント間取引消去	1,244
全社費用(注)	305,225
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	239,924

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「Accel-Mart(アクセル・マート)」の主たる事業がサービス事業からパッケージ事業になったため、従来「サービス事業」に含めていた「Accel-Mart(アクセル・マート)」のセグメント区分を「パッケージ事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)  
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)  
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34円90銭	33円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	172,915	165,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	172,915	165,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,955	4,954

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)  
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 大 夏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。